

令和 7 年度事業計画

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金

1 基本方針

農林漁業に従事しようとし、または、従事している青年等に対する研修および仲間づくり活動等への援助を通じ、将来、地域や農林漁業を担う優れた人材の確保・育成を図るために、基金事業および青年農業者等育成事業を実施する。

また、効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業および農地売買等事業を実施する。

2 事業計画

(1) 基金事業

ア 農林漁業体験交流PR事業

農林漁業の担い手により組織されるグループが、担い手確保のために行う体験交流等のPR活動に対して助成する。

イ 水田農業雇用就農サポート事業

土地利用型農業経営における雇用就農者確保につなげるため、水稻および麦・大豆等を中心とする土地利用型農業における雇用就農による人材の確保・育成を図るための研修を行う農業法人等に対して助成する。

ウ 担い手等組織活動推進事業

農林漁業の担い手等が組織し、農林漁業の技術、経営等の向上を目指して活動する広域グループに対して助成する。

エ 経営改善奨励事業

農林漁業の担い手が実施する経営改善に資するための研究活動や経営環境整備活動に対して助成する。

(2) 青年農業者等育成事業

ア 就農相談活動

新規就農希望者の就農促進を図るため、就農相談員を設置し、相談活動の実施や就農関連情報等の提供を行うほか、関係機関との連携により就農希望者と農地提供者のマッチングを図るなど、様々な機会をとらえて就農相談活動を実施する。

イ 滋賀県農業の最前線体感講座

県内の農学系大学の学生の農業分野への就業意欲喚起を目指し、県内農業の魅力を体感してもらう講座を開催する。

ウ 農林水産業就業フェア

農林漁業の担い手確保のため、農林漁業への就業・就職を希望する者に対する農林漁業法人の概要説明や相談会を開催する。

エ 女性新規就農者確保事業

女性新規就農者の確保を図るため、女性のための農業短期研修を実施し、新規就農に向けた計画の具体化を支援する。

オ 就農準備講座

就農希望者を対象に、農業の基礎や現状、就農に必要な知識を総合的、体系的に習得できるよう講座を開催する。

カ 就農準備資金交付事業

農業技術や経営ノウハウの習得のために研修に専念する就農希望者を支援し、将来の担い手確保に資するため、農業経営者育成教育機関や先進農家で研修を受ける就農希望者に対し資金を交付する。

キ 青年農業者交流事業

青年農業者が行う就農希望者、消費者、異業種等との交流活動を促進するため、県内7地域の青年農業者クラブに対して助成する。

ク 農業経営支援アドバイザー派遣業務

農業経営の法人化や販路開拓、雇用労働力導入等新たな経営展開を目指す農業者に対し、専門家を派遣し個別相談を行う「しがの農業経営・就農支援センター」の運営業務を行う。

ケ その他の事業

青年農業者によるプロジェクト活動の発表大会の開催、就農支援資金（就農施設等資金）の償還を行う農業協同組合（JA）への支援等を行う。

(3) 農地保有合理化対策

ア 農地中間管理事業

市町が作成する農地一筆ごとに利用する農業者を記した「目標地図」を含む「地域計画」等に基づき、農用地利用集積等促進計画の作成による担い手等への農地の権利設定等を行う。

イ 農地売買等事業

市町が作成する農地一筆ごとに利用する農業者を記した「目標地図」を含む「地域計画」等に基づき、農用地利用集積等促進計画の作成による担い手等への農地の売買を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	8,944,000	4,502,510	4,441,490	
特 定 資 産 運 用 益	360,000	360,000	—	
受 取 補 助 金 等	166,560,000	163,652,000	2,908,000	
受 取 賃 貸 料	720,000,000	700,000,000	20,000,000	
受 取 農 地 売 渡 収 入	55,000,000	27,300,000	27,700,000	
受 取 負 担 金	100,000	100,000	—	
受 取 寄 附 金	100,000	100,000	—	
雑 収 益	55,500	845	54,655	
経 常 収 益 計	951,119,500	896,015,355	55,104,145	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	946,755,500	893,714,000	53,041,500	
管 理 費	4,383,000	2,791,000	1,592,000	
経 常 費 用 計	951,138,500	896,505,000	54,633,500	
(う ち 人 件 費)	82,511,500	73,443,000	9,068,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,000	△ 489,645	470,645	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当 期 経 常 増 減 額	△ 19,000	△ 489,645	470,645	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 19,000	△ 489,645	470,645	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	42,211,332	42,485,340	△ 274,008	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	42,192,332	41,995,695	196,637	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 基本財産等運用益	8,944,000	4,502,510	4,441,490	
(2) 受 取 寄 附 金	100,000	100,000	—	
(3) 基本財産評価損益	△ 500,000	△ 1,000,000	500,000	
(4) 一般正味財産への振替額	△ 8,994,000	△ 4,602,510	△ 4,391,490	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 450,000	△ 1,000,000	550,000	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	496,653,659	522,336,590	△25,682,931	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	496,203,659	521,336,590	△25,132,931	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	538,395,991	563,332,285	△24,936,294	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	4,472,000	—	4,472,000	—	8,944,000
特定資産運用益	360,000	—	—	—	360,000
受取補助金等	166,560,000	—	—	—	166,560,000
受取賃貸料	720,000,000	—	—	—	720,000,000
受取農地売渡収入	55,000,000	—	—	—	55,000,000
受取負担金	100,000	—	—	—	100,000
受取寄附金	50,000	—	50,000	—	100,000
雑 収 益	14,500	—	41,000	—	55,500
経 常 収 益 計	946,556,500	—	4,563,000	—	951,119,500
(2) 経 常 費 用					
事業費	946,755,500	—	—	—	946,755,500
管理費	—	—	4,383,000	—	4,383,000
経 常 費 用 計	946,755,500	—	4,383,000	—	951,138,500
(うち人件費)	79,944,500	—	2,567,000	—	82,511,500
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 199,000	—	180,000	—	△ 19,000
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 199,000	—	180,000	—	△ 19,000
当期一般正味財産増減額	△ 199,000	—	180,000	—	△ 19,000
一般正味財産期首残高	29,991,880	—	12,219,452	—	42,211,332
一般正味財産期末残高	29,792,880	—	12,399,452	—	42,192,332
II 指定正味財産増減の部					
(1) 基本財産等運用益	4,472,000	—	4,472,000	—	8,944,000
(2) 受 取 寄 附 金	50,000	—	50,000	—	100,000
(3) 基本財産評価損益	△ 250,000	—	△ 250,000	—	△ 500,000
(4) 一般正味財産への振替額	△4,522,000	—	△4,472,000	—	△8,994,000
当期指定正味財産増減額	△ 250,000	—	△ 200,000	—	△ 450,000
指定正味財産期首残高	248,326,825	—	248,326,834	—	496,653,659
指定正味財産期末残高	248,076,825	—	248,126,834	—	496,203,659
III 正味財産期末残高	277,869,705	—	260,526,286	—	538,395,991

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和 6 年度 事業報告

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金

1 事業概要

農林漁業に従事しようとし、または、従事している青年等に対する研修および仲間づくり活動等への援助を通じ、将来、地域や農林漁業を担う優れた人材の確保・育成を図るため、基金事業および青年農業者就農支援事業を実施した。

また、効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき農地中間管理事業および農地売買等事業を実施した。

2 事業実績

(1) 基金事業

ア 農林漁業体験交流PR事業

農林漁業の担い手により組織されるグループが、担い手確保のために行う体験交流等のPR活動に対して助成した。（4件）

イ 担い手等組織活動推進事業

農林漁業の担い手により組織され、農林漁業の技術、経営等の向上を目指して活動する広域グループに対して助成した。（6件）

ウ 経営改善奨励事業

農林漁業の担い手を実施する経営改善に資するための研究活動やスキルアップのための情報収集活動に対して奨励金を助成した。（研究活動助成 個人16件、グループ2件 研究情報収集活動助成 19件）

また、農林水産資源確保等のための経営環境整備や安全な労働環境整備を図るため、農林漁業の担い手により組織されるグループが行う活動等に対して助成した。（5件）

(2) 青年農業者等育成事業

ア 就農相談活動

新規就農希望者の就農促進を図るため、就農相談員（1人）を設置し、就農関連情報等の提供など、就農相談活動を実施した。（相談件数91件）

イ 滋賀県農業の最前線体感講座

県内の大学で農業や食、植物バイオ技術等を学ぶ学生の農業分野への就業意欲喚起を目指し、県内農業の魅力を体感してもらう講座を開催した。（講座3回 参加者延べ381名）

ウ 農林水産業就業フェア

農林漁業の担い手確保のため、農林漁業への就業・就職を希望する者に対する相談会を開催した。（就業相談会1回 来場者73名）

エ 女性新規就農者確保事業

女性新規就農者の確保を図るため、女性農業者と女性新規就農希望者との交流会および現地ツアー等を開催した。（アグリカフェ4回 参加者延べ57名 現地ツアー4回 参加者延べ58名）

また、女性新規就農希望者の農業の適性を見極める場を提供し、新規就農に向けた計画の具体化を図るための農業短期研修を実施した。（参加者3名）

オ 就農準備講座

就農希望者を対象に、農業の基礎や現状、就農に必要な知識を総合的・体系的に習得できるよう講座を開催した。（講座2回 参加者延べ63名）

カ 就農準備資金交付事業

農業技術や経営ノウハウの習得のために研修に専念する就農希望者を支援するため、農業経営者育成教育機関や先進農家で研修を受ける就農希望者に対し資金を交付した。（交付者17名）

キ 青年農業者交流事業

青年農業者が行う農業の技術に関する研究やその他の自主的な活動および農業関連事業者や消費者等との交流活動を促進するため、県内7地域の青年農業者クラブに対し助成した。（先進的産地等交流会6回 参加者延べ60名 都市青年・消費者交流会1回 参加者10名 青年農業者交流会3回 参加者延べ8名）

ク 農業経営支援アドバイザー派遣業務

農業経営の法人化や販路開拓、雇用労働力導入等新たな経営展開を目指す農業者に対し、専門家を派遣し個別経営相談を行う「しがの農業経営・就農支援センター」の運営業務を行った。（農業経営支援アドバイザー派遣68回）

ケ 女性が変わる未来の農業推進事業

若手女性農業者とベテラン女性農業者との交流会を開催し、女性農業者のネットワーク形成を促すとともに、次世代を担う女性農業者リーダーの育成を図った。（セミナー1回 参加者24名）

さらに、女性活躍に向けた理解促進セミナーを開催した。（セミナー1回 参加者50名）

コ その他の事業

プロジェクト発表大会の開催、就農支援資金（就農施設等資金）の償還を行う農業協同組合（JA）への支援等を行った。

(3) 農地保有合理化対策

ア 農地中間管理事業

市町が作成する農地一筆ごとに利用する農業者を記した「目標地図」を含む「地域計画」等に基づき、農用地利用集積等促進計画の作成による農地の権利設定等を行った。（借受面積 1,247ha、貸付面積 1,448ha、累計借受面積 11,879ha）

イ 農地売買等事業

市町が作成する農地一筆ごとに利用する農業者を記した「目標地図」を含む「地域計画」等に基づき農地の売買を行った。（売買実績2件、面積0.9ha）

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,036,613	4,500,361	1,536,252
特定資産等運用益	299,711	1,809	297,902
受取補助金等	139,344,177	142,525,067	△ 3,180,890
受取賃貸料	684,207,285	630,325,148	53,882,137
農用地売渡収入	699,800	—	699,800
受取負担金	100,000	100,000	—
受取寄附金	40,000	40,000	—
雑収益	111,985	88,110	23,875
経常収益計	830,839,571	777,580,495	53,259,076
(2) 経常費用			
事業費	827,890,702	775,227,424	52,663,278
管理費	3,105,595	2,061,137	1,044,458
経常費用計	830,996,297	777,288,561	53,707,736
(うち人件費)	72,709,088	73,041,686	△ 332,598
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 156,726	291,934	△ 448,660
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 156,726	291,934	△ 448,660
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
交付金返還収入	2,750,000	1,375,000	1,375,000
有価証券売却益	1,353,820	—	1,353,820
経常外収益計	4,103,820	1,375,000	2,728,820
(2) 経常外費用			
交付金返還支出	2,750,000	1,375,000	1,375,000
過年度損益修正	—	36,764	△ 36,764
経常外費用計	2,750,000	1,411,764	1,338,236
当期経常外増減額	1,353,820	△ 36,764	1,390,584
当期一般正味財産増減額	1,197,094	255,170	941,924

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般正味財産期首残高	42,883,751	42,628,581	255,170
一般正味財産期末残高	44,080,845	42,883,751	1,197,094
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産等運用益	6,036,613	4,500,361	1,536,252
(2) 受取寄附金	40,000	40,000	—
(3) 基本財産評価損益	△ 36,708,866	△ 11,832,237	△ 24,876,629
(4) 一般正味財産への振替額	△ 6,076,613	△ 4,540,361	△ 1,536,252
当期指定正味財産増減額	△ 36,708,866	△ 11,832,237	△ 24,876,629
指定正味財産期首残高	516,653,659	528,485,896	△ 11,832,237
指定正味財産期末残高	479,944,793	516,653,659	△ 36,708,866
Ⅲ 正味財産期末残高	524,025,638	559,537,410	△ 35,511,772

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,018,308	—	3,018,305	—	6,036,613
特定資産等運用益	299,711	—	—	—	299,711
受取補助金等	139,344,177	—	—	—	139,344,177
受取賃貸料	684,207,285	—	—	—	684,207,285
農用地売渡収入	699,800	—	—	—	699,800
受取負担金	100,000	—	—	—	100,000
受取負担金	40,000	—	—	—	40,000
雑収益	89,743	—	22,242	—	111,985
経常収益計	827,799,024	—	3,040,547	—	830,839,571
(2) 経常費用					
事業費	827,890,702	—	—	—	827,890,702
管理費	—	—	3,105,595	—	3,105,595
経常費用計	827,890,702	—	3,105,595	—	830,996,297
(うち人件費)	71,177,030	—	1,532,058	—	72,709,088
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,678	—	△ 65,048	—	△ 156,726
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 91,678	—	△ 65,048	—	△ 156,726
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
交付金返還収入	2,750,000	—	—	—	2,750,000
有価証券売却益	676,910	—	676,910	—	1,353,820
経常外収益計	3,426,910	—	676,910	—	4,103,820
(2) 経常外費用					
交付金返還支出	2,750,000	—	—	—	2,750,000
経常外費用計	2,750,000	—	—	—	2,750,000
当期経常外増減額	676,910	—	676,910	—	1,353,820
他会計振替額	54,363	—	△ 54,363	—	—
当期一般正味財産増減額	639,595	—	557,499	—	1,197,094
一般正味財産期首残高	30,570,299	—	12,313,452	—	42,883,751

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産期末残高	31,209,894	—	12,870,951	—	44,080,845
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1) 基本財産等運用益	3,018,308	—	3,018,305	—	6,036,613
(2) 受 取 寄 附 金	40,000	—	—	—	40,000
(3) 基本財産評価損益	△18,354,433	—	△18,354,433	—	△36,708,866
(4) 一般正味財産への振替額	△ 3,058,308	—	△ 3,018,305	—	△ 6,076,613
当期指定正味財産増減額	△18,354,433	—	△18,354,433	—	△36,708,866
指定正味財産期首残高	258,326,825	—	258,326,834	—	516,653,659
指定正味財産期末残高	239,972,392	—	239,972,401	—	479,944,793
Ⅲ 正味財産期末残高	271,182,286	—	252,843,352	—	524,025,638

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	24,560,495	25,808,239	△ 1,247,744
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	—
未 収 金	747,776	340,737	407,039
流 動 資 産 合 計	30,308,271	31,148,976	△ 840,705
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
利 付 国 庫 債 券	468,318,000	380,825,200	87,492,800
(うち償却原価法による	(108,726)	(27,687)	(81,039)
受 取 利 息 計 上 分)			
普 通 預 金	—	328,459	△ 328,459
定 期 預 金	11,697,247	135,500,000	△ 123,802,753
基 本 財 産 合 計	480,015,247	516,653,659	△ 36,638,412
(2) 特 定 資 産			
利 付 国 債 債 券	27,761,250	—	27,761,250
(うち償却原価法による	(89,550)	—	(89,550)
受 取 利 息 計 上 分)			
定 期 預 金	2,238,750	30,000,000	△ 27,761,250
特 定 資 産 合 計	30,000,000	30,000,000	—
(3) その他固定資産			
什 器 備 品 等	1	1	—
供 託 金	140,530	187,360	△ 46,830
そ の 他 固 定 資 産 合 計	140,531	187,361	△ 46,830
固 定 資 産 合 計	510,155,778	546,841,020	△ 36,685,242
資 産 合 計	540,464,049	577,989,996	△ 37,525,947
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	16,289,081	16,056,263	232,818
仮 受 金	8,800	—	8,800
預 り 金	—	2,208,963	△ 2,208,963
流 動 負 債 合 計	16,297,881	18,265,226	△ 1,967,345
2 固 定 負 債			
前 受 金	140,530	187,360	△ 46,830
固 定 負 債 合 計	140,530	187,360	△ 46,830
負 債 合 計	16,438,411	18,452,586	△ 2,014,175
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地方公共団体等寄附金	480,015,247	515,653,659	△ 35,638,412
旧(財)滋賀県農地協会寄附金	—	1,000,000	△ 1,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	480,015,247	516,653,659	△ 36,638,412
(うち基本財産への充当額)	(480,015,247)	(516,653,659)	(△ 36,638,412)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	44,010,391	42,883,751	1,126,640
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(—)
正 味 財 産 合 計	524,025,638	559,537,410	△ 35,511,772
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	540,464,049	577,989,996	△ 37,525,947